

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	香川県		市町村類型	II-O		指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	29,979,085			30,983,538	実質収支比率		
市町村名	三豊市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳出総額	27,808,738	29,090,403	経常収支比率	86.4	84.2		
						首都	×	歳入歳出差引	2,170,347	1,893,135	(※1)	(92.8)	(90.1)		
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	1,373,259	593,950	標準財政規模	20,521,558	20,770,114		
						中部	×	実質収支	797,088	1,299,185	財政力指数	0.49	0.49		
人口	22年国調(人)	68,512	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-502,097	259,998	公債費負担比率	12.8	12.8			
	17年国調(人)	71,180			山振	×	積立金	831,967	545,534	健全化判断比率					
	増減率(%)	-3.7			低開発	○	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率					
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	69,801	第1次	22年国調	17年国調	低開発	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率				
	うち日本人(人)	69,278		4,274	5,626	指数表選定	○	実質単年度収支	329,870	805,532	実質公債費比率	7.9	8.4		
	24.03.31(人)	69,812	第2次	13.1	15.6			基準財政収入額	6,847,335	6,760,999	資金不足比率(※4)				
	うち日本人(人)	69,812		10,465	12,007			基準財政需要額	13,436,459	13,663,583					
	増減率(%)	-0.0		32.0	33.2			標準税収入額等	8,790,194	8,657,508					
うち日本人(%)	-0.8	第3次	17,979	18,468			経常経費充当一般財源等	17,658,887	17,816,971						
面積(km ²)	222.66		55.0	51.0			歳入一般財源等	23,101,388	24,095,842						
人口密度(人/km ²)	308														
世帯数(世帯)	22,871														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	26,069,793	26,669,525					
	市区町村長	1	8,790	一般職員	510	1,671,780	3,278	うち公的資金	19,008,790	19,128,605					
	副市区町村長	1	7,040	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	404,716	477,318					
	教育長	1	6,450	うち技能労務職員	60	184,380	3,073	収益事業収入	8,138	7,770					
	議会議長	1	4,880	教育公務員	85	273,445	3,217	土地開発基金現在高	1,258,794	1,258,398					
	議会副議長	1	4,250	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	7,480,897	6,648,930					
	議会議員	24	3,940	合計	595	1,945,225	3,269	減債基金	383,452	382,596					
				ラスバイレス指数(※6)	102.9		(95.1)		積立金現在高	6,749,629	6,413,831				
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧				(※3)	
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業特別会計	(9)	水道事業会計	(11)	集落排水事業特別会計	(14)	三観広域行政組合(一般会計)	(23)	三豊市土地開発公社	○			
(2)	地域農産物利用促進センター事業特別会計	(5)	国民健康保険診療所事業特別会計	(10)	病院事業会計	(12)	浄化槽整備推進事業特別会計	(15)	三観広域行政組合(電子計算センター)	(24)	株式会社みの				
(3)	商品券事業特別会計	(6)	後期高齢者医療事業特別会計	(7)	介護保険事業特別会計	(13)	港湾整備事業特別会計	(16)	三豊総合病院企業団	(25)	株式会社たからだの里				
		(8)	介護サービス事業特別会計					(17)	三豊市観音寺市学校組合	(26)	財団法人三豊健康づくり財団				
								(18)	三観衛生組合	(27)	財団法人三豊市国際交流協会				
								(19)	香川県中部広域競艇事業組合						
								(20)	香川県市町総合事務組合						
								(21)	香川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						
								(22)	香川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業)						

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7：住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	7,531,810	25.1	7,531,810	39.6	普通税	7,526,442	99.9	76,601
地方譲与税	321,474	1.1	321,474	1.7	法定普通税	7,526,442	99.9	76,601
利子割交付金	28,170	0.1	28,170	0.1	市町村民税	3,354,840	44.5	76,601
配当割交付金	19,800	0.1	19,800	0.1	個人均等割	99,204	1.3	-
株式等譲渡所得割交付金	4,105	0.0	4,105	0.0	所得割	2,551,187	33.9	-
地方消費税交付金	615,647	2.1	615,647	3.2	法人均等割	145,546	1.9	-
ゴルフ場利用税交付金	57,086	0.2	57,086	0.3	法人税割	558,903	7.4	76,601
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,615,956	48.0	-
自動車取得税交付金	100,560	0.3	100,560	0.5	うち純固定資産税	3,615,258	48.0	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	198,878	2.6	-
地方特例交付金	24,093	0.1	24,093	0.1	市町村たばこ税	356,768	4.7	-
地方交付税	11,441,371	38.2	10,298,719	54.1	鉱産税	-	-	-
普通交付税	10,298,719	34.4	10,298,719	54.1	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	1,142,648	3.8	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	4	0.0	-	-	目的税	5,368	0.1	-
(一般財源計)	20,144,116	67.2	19,001,464	99.8	法定目的税	5,368	0.1	-
交通安全対策特別交付金	14,171	0.0	14,171	0.1	入湯税	5,368	0.1	-
分担金・負担金	327,511	1.1	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	483,314	1.6	11,719	0.1	都市計画税	-	-	-
手数料	246,945	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	2,069,208	6.9	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	1,571,098	5.2	-	-	合計	7,531,810	100.0	76,601
財産収入	297,598	1.0	-	-				
寄附金	18,578	0.1	-	-				
繰入金	243,367	0.8	-	-				
繰越金	1,893,135	6.3	-	-				
諸収入	573,544	1.9	11,487	0.1				
地方債	2,096,500	7.0	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,400,000	4.7	-	-				
歳入合計	29,979,085	100.0	19,038,841	100.0				

区分		平成24年度		平成23年度	
徴収率	現・計	98.6	94.4	98.6	94.7
(%)	年・計	98.9	96.0	99.1	96.1
		98.2	92.6	98.2	93.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,519,660	実質収支	399,682
病院	624,116	再差引収支	290,529
下水道	233,153	加入世帯数(世帯)	10,210
上水道	24,929	被保険者数(人)	17,917
介護サービス	10,905	被保険者	保険税(料)収入額 93
国民健康保険	498,989	1人当り	国庫支出金 92
その他	2,127,568		保険給付費 321

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	301,235	1.1	-	301,235	
総務費	4,171,218	15.0	202,429	3,636,541	
民生費	8,570,132	30.8	255,652	5,355,286	
衛生費	2,600,236	9.4	293,979	2,180,133	
労働費	21,321	0.1	-	5,579	
農林水産業費	1,264,207	4.5	418,051	752,138	
商工費	393,198	1.4	89	164,781	
土木費	1,860,647	6.7	1,075,598	1,176,881	
消防費	1,135,366	4.1	98,121	1,132,808	
教育費	4,357,886	15.7	807,542	3,275,291	
災害復旧費	44,239	0.2	-	14,700	
公債費	3,082,913	11.1	-	2,965,240	
諸支出費	6,140	0.0	-	6,140	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	27,808,738	100.0	3,151,461	20,966,753	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
義務的経費計	12,050,456	43.3	9,493,931	9,491,476	46.4	
人件費	5,295,180	19.0	5,013,165	5,010,710	24.5	
うち職員給	3,393,556	12.2	3,132,950	-	-	
扶助費	3,672,363	13.2	1,515,526	1,515,526	7.4	
公債費	3,082,913	11.1	2,965,240	2,965,240	14.5	
元利償還金	3,082,913	11.1	2,965,240	2,965,240	14.5	
内訳	うち元金	2,696,232	9.7	2,578,559	2,578,559	12.6
	うち利子	386,681	1.4	386,681	386,681	1.9
	一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	12,562,582	45.2	10,186,773	8,167,411	40.0	
物件費	4,108,036	14.8	2,919,482	2,818,676	13.8	
維持補修費	391,486	1.4	365,822	365,822	1.8	
補助費等	3,719,312	13.4	3,132,440	2,674,806	13.1	
うち一部事務組合負担金	1,565,674	5.6	1,519,005	1,454,344	7.1	
繰出金	2,859,710	10.3	2,513,094	2,306,057	11.3	
積立金	1,411,988	5.1	1,203,885	-	-	
投資・出資金・貸付金	72,050	0.3	52,050	2,050	0.0	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
投資的経費計	3,195,700	11.5	1,286,049	-	-	
うち人件費	46,082	0.2	46,082	-	-	
普通建設事業費	3,151,461	11.3	1,271,349	-	-	
うち補助	842,177	3.0	42,408	-	-	
うち単独	2,119,225	7.6	1,161,293	-	-	
災害復旧事業費	44,239	0.2	14,700	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	
歳出合計	27,808,738	100.0	20,966,753	-	-	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

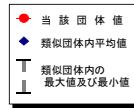
平成24年度 香川県三豊市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	29,738	27,600	2,138	799	232	26,070	
2 地域農産物利用促進センター事業特別会計	16	16	0	-	3	0	
3 商品券事業特別会計	247	214	33	▲2	13	0	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	69,801人	(H25.3.31現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	69,278人	(H25.3.31現在)	実収実買赤字比率	-%
面積	222.66	km ²	実買公債費比率	7.9%
入総額	29,979,085	千円	実買負債比率	-%
出総額	27,808,738	千円	市町村類型	H20 II-O H21 II-O H22 II-O
実収支	797,088	千円	(年度毎)	H23 II-O H24 II-O
標準財政規模	20,521,558	千円		
地方債現在高	26,069,793	千円		

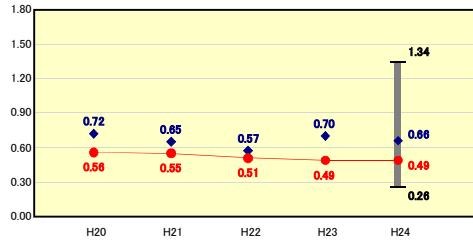


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実買公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.49]

類似団体内順位 28/40 全国平均 0.49 香川県平均 0.55

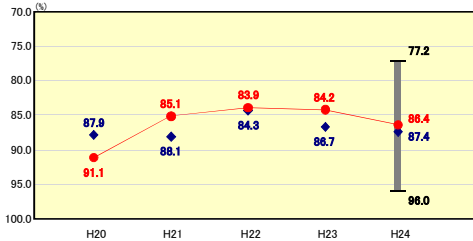


財政力指数の分析欄
 7町合併により発足した三豊市は旧町時代から自主財源に乏しく、合併後も財政基盤は町レベルに等しい。そのため、類似団体平均を下回っている。景気の低迷による市税の減収などもあり、平成23年度と同ポイントの0.49となっている。
 今後は引き続き企業誘致や産業振興施策により、主要な自主財源である市税の収入確保を図るとともに、歳出全般にわたる削減により、財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [86.4%]

類似団体内順位 18/40 全国平均 90.7 香川県平均 85.7

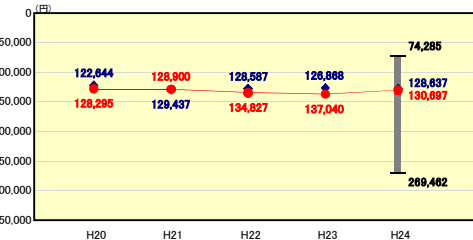


経常収支比率の分析欄
 平成23年度より2.2ポイント悪化したものの、類似団体平均を下回っている。義務的経費である人件費については、定員適正化計画の推進により、毎年減少している。公債費についても、基礎的財政収支の黒字と交付税措置のある有利な市債に絞った発行を原則として、削減に努めている。
 今後の全ての事務事業において事業評価を実施し、優先度の低い事業については計画的に廃止・縮小を進めるなど、経常経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [130,697円]

類似団体内順位 27/40 全国平均 116,454 香川県平均 109,855

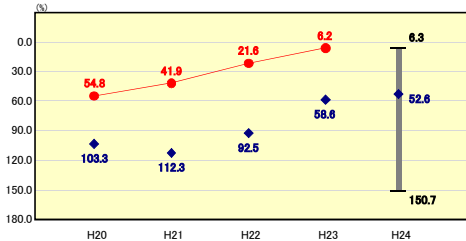


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 平成23年度と比べ6,343円の減額となったものの、類似団体平均を上回っている。事務事業評価等による経常経費の削減に努め、人件費・物件費ともに削減に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/40 全国平均 60.0 香川県平均 55.3

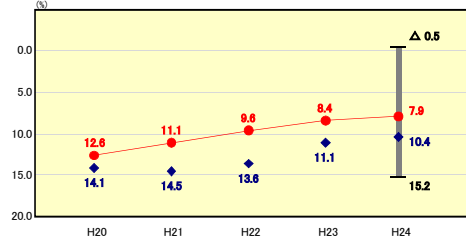


将来負担比率の分析欄
 平成23年度からさらに改善されたことにより、0%を下回り、類似団体平均を大きく下回っている。
 主要因としては、地方債残高の減額や債務負担行為に基づく支出予定額の減額、財政調整基金等への積立による充当可能基金の増額などが挙げられる。

公債費負担の状況

実買公債費比率 [7.9%]

類似団体内順位 10/40 全国平均 9.2 香川県平均 10.1

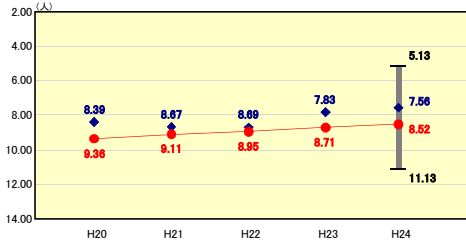


実買公債費比率の分析欄
 平成23年度より0.5ポイント改善されており、類似団体平均を下回っている。
 主要因としては、元利償還金の減額や、災害復旧費等に係る基準財政需要額の増額が挙げられる。
 今後も交付税措置のある有利な市債に絞った発行を原則として、健全財政に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.52人]

類似団体内順位 29/40 全国平均 7.00 香川県平均 7.14

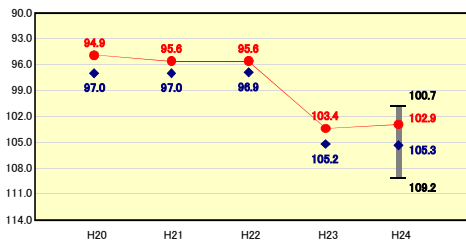


人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体平均より多くなっているが、平成23年度より人口千人当たり0.19人の減少となった。
 定員適正化計画に基づき、企業会計も含めた職員数を平成27年度末には人口の1%とすることを目標とし、機構改革や事務事業の見直しによる適材適所の配置を行うことにより、さらなる職員数の削減に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [102.9]

類似団体内順位 6/40 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイレス指数の分析欄
 国家公務員の時限的給与改定特例法の施行により102.9と上回っているが、類似団体平均を下回っている。
 また、100超であることから、給与削減を行っており、今後も近隣自治体や類似団体の給与水準と比較しながら、適正な給与水準となるよう努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

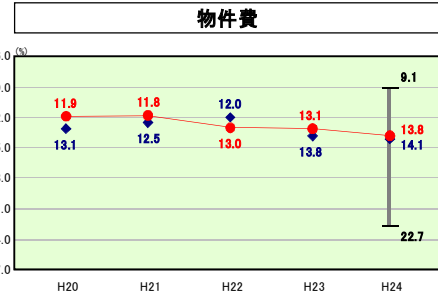
香川県三豊市

経常収支比率の分析

人口	69,801人	(H25.3.31現在)	実収支比率	-%
うち日本人	69,278人	(H25.3.31現在)	実収支赤字比率	-%
面積	222.66km ²		実収支公債費負担比率	7.9%
総人口	29,979,085千円		市町村類型	H20 II-O H21 II-O H22 II-O
総面積	27,808,738千円		(年度毎)	H23 II-O H24 II-O
実収支	797,088千円			
標準財政規模	20,521,558千円			
地方債現在高	26,069,793千円			

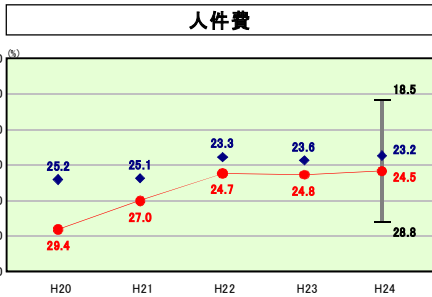
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



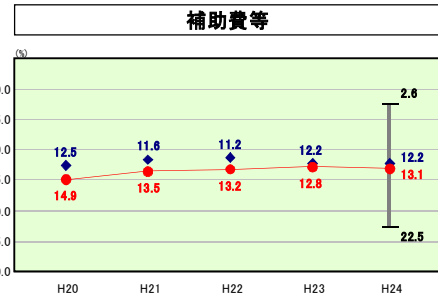
物件費の分析欄

13.8%と類似団体平均より低い水準にあるものの、平成23年度より0.7ポイントの増加となった。事務事業評価に基づき、維持管理費等についても前年度を踏襲するのではなく、再度点検と検討を行っていく。



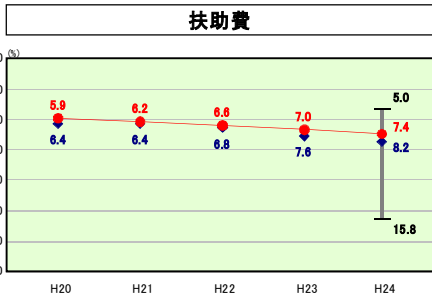
人件費の分析欄

24.5%と類似団体平均より高い水準にあるものの、平成23年度より0.3ポイントの減少となった。主な要因は職員数の減少によるものである。合併以来、定員適正化計画の推進に伴う職員数の減少により、職員給は毎年減少しており、今後も削減を図っていく。



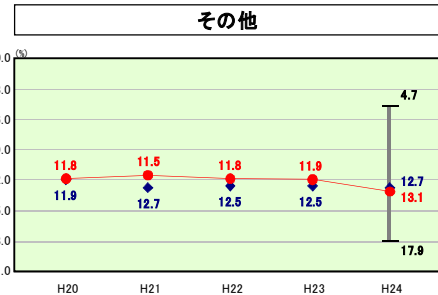
補助費等の分析欄

13.1%と類似団体平均より高い水準にあり、平成23年度より0.3ポイントの増加となった。今後は全庁あげての積極的な削減に取り組み、市単独の補助金等について見直しを行う。



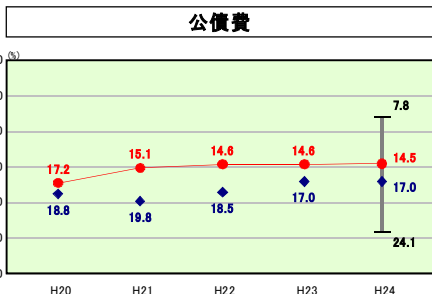
扶助費の分析欄

7.4%と類似団体平均より低い水準にあるものの、平成23年度より0.4ポイントの増加となった。要因としては、生活保護費や障害者福祉扶助費の増額が挙げられる。今後は市単独事業について見直しを行う。



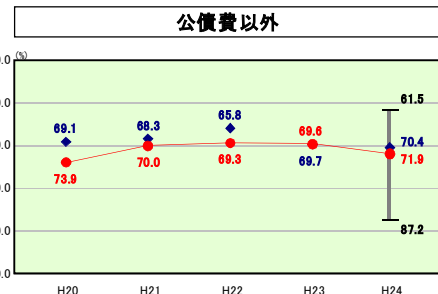
その他の分析欄

平成23年度より1.2ポイントの増加となり、類似団体平均より高い水準となった。要因としては、繰出金の増額が挙げられる。今後も税収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていけるよう、経常経費の削減に努める。



公債費の分析欄

14.5%と類似団体平均より低い水準にあり、平成23年度より0.1ポイントの減少となった。今後も交付税措置のある有利な市債に絞った発行を原則とし、健全な財政運営に努める。



公債費以外の分析欄

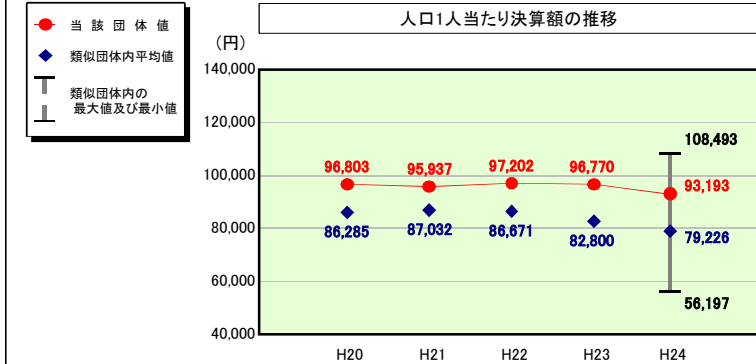
平成23年度より2.3ポイントの増加となり、類似団体平均より高い水準となった。主な要因としては、扶助費や繰出金の増額が挙げられる。事務事業評価等による経常経費の削減に努め、経常収支比率の減少を目指す。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

香川県三豊市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

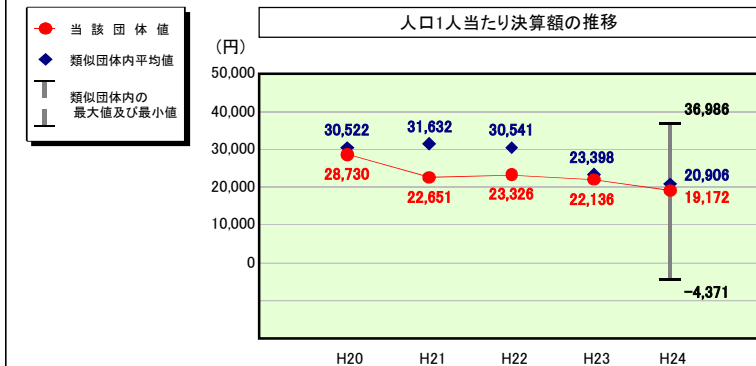
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	5,295,180	75,861	67,762	12.0
賃金(物件費)	884,082	12,666	5,758	120.0
一部事務組合負担金(補助費等)	997,602	14,292	8,882	60.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,169	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	2,470	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	46,082	660	1,435	▲54.0
▲退職金	▲718,004	▲10,286	▲8,250	24.7
合計	6,504,942	93,193	79,226	17.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.52	7.56	0.96
ラスパイレズ指数	102.9	105.3	▲2.4

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

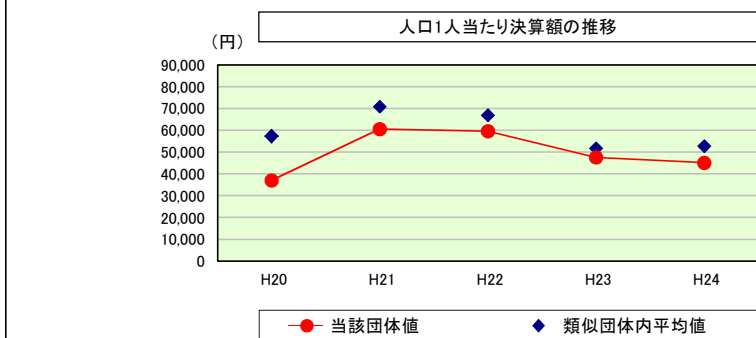


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,082,913	44,167	45,322	▲2.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	68	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	218,801	3,135	13,865	▲77.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	89,336	1,280	3,260	▲60.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	43,237	619	1,455	▲57.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲118,469	▲1,697	▲4,339	▲60.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,977,581	▲28,332	▲38,729	▲26.8
合計	1,338,237	19,172	20,906	▲8.3

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

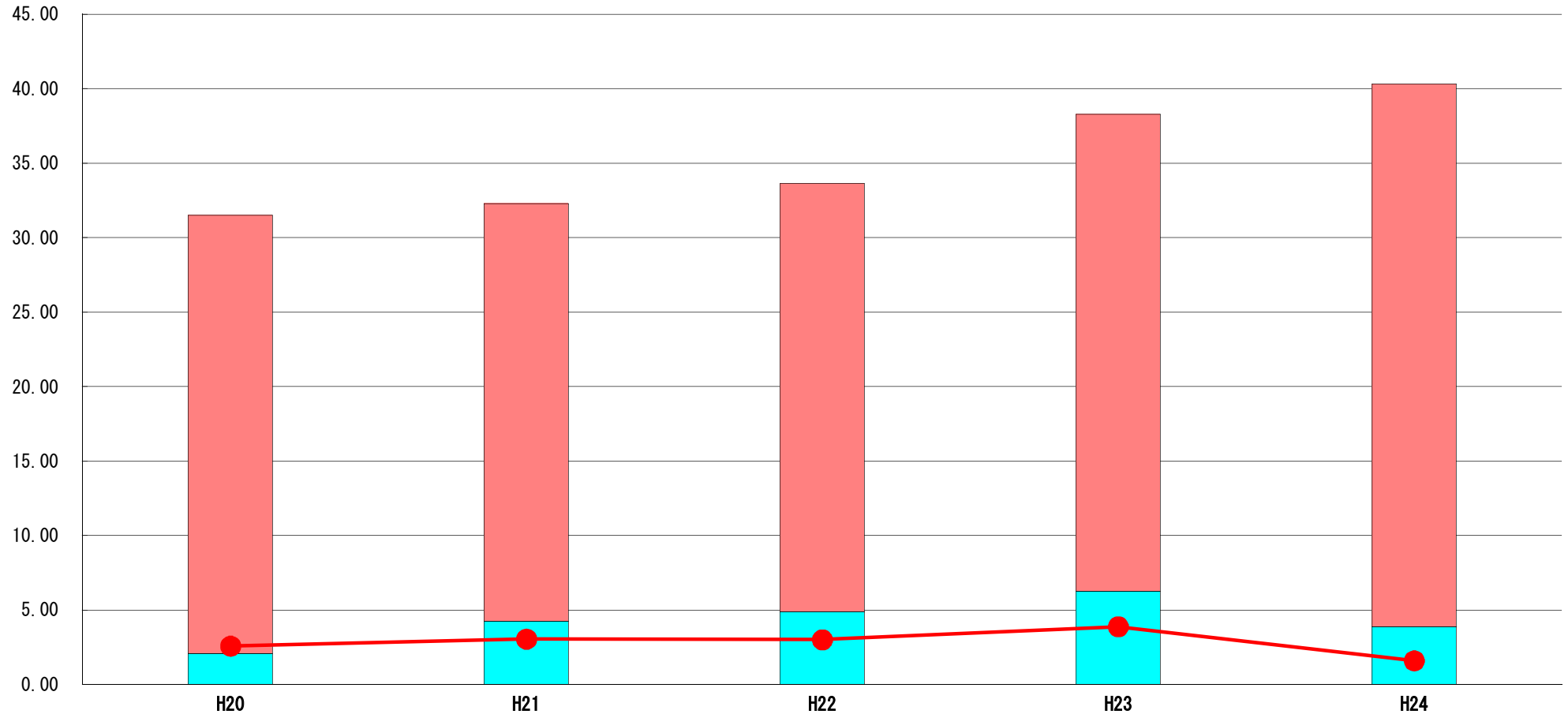
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	2,644,572	37,046	▲25.6	57,376	▲5.2	▲20.4
うち単独分	2,004,482	28,079	1.0	32,650	▲3.3	4.3
H21	4,301,574	60,636	63.7	70,789	23.4	40.3
うち単独分	3,242,724	45,710	62.8	40,880	25.2	37.6
H22	4,192,101	59,582	▲1.7	66,876	▲5.5	3.8
うち単独分	3,154,074	44,829	▲1.9	36,310	▲11.2	9.3
H23	3,322,150	47,587	▲20.1	51,704	▲22.7	2.6
うち単独分	2,494,575	35,733	▲20.3	26,896	▲25.9	5.6
H24	3,151,461	45,149	▲5.1	52,678	1.9	▲7.0
うち単独分	2,119,225	30,361	▲15.0	30,185	12.2	▲27.2
過去5年間平均	3,522,372	50,000	2.2	59,885	▲1.6	3.8
うち単独分	2,603,016	36,942	5.3	33,384	▲0.6	5.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

香川県三豊市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		29.44	28.04	28.73	32.01	36.45
 実質収支額		2.06	4.24	4.89	6.26	3.88
 実質単年度収支		2.58	3.05	3.02	3.88	1.61

分析欄

実質収支比率は3.88%となり、平成23年度より2.38ポイントの減少となった。

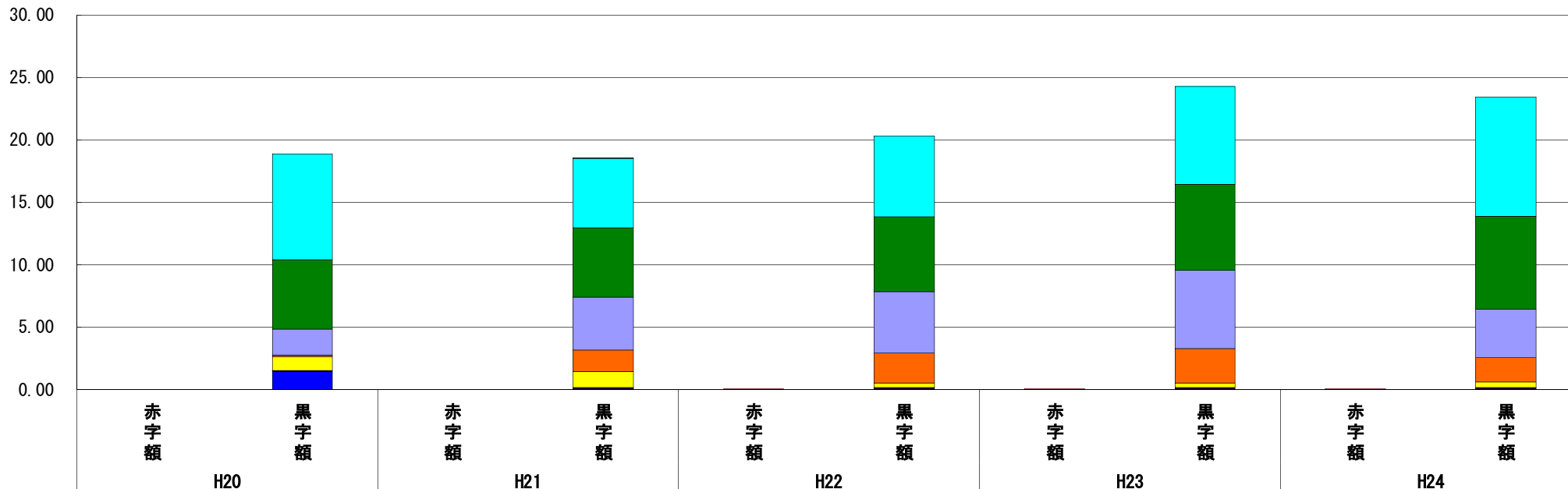
また、平成23年度決算剰余金の積立などにより、財政調整基金残高は平成24年度末で7,481百万円となり、平成23年度末残高より832百万円の増額となった。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

香川県三豊市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
商品券事業特別会計		-	0.01	▲ 0.03	▲ 0.02	▲ 0.01
水道事業会計		8.50	5.59	6.52	7.84	9.56
病院事業会計		5.58	5.54	5.97	6.88	7.44
一般会計		2.06	4.23	4.92	6.28	3.89
国民健康保険事業特別会計		0.13	1.75	2.41	2.79	1.95
介護保険事業特別会計		1.10	1.28	0.38	0.35	0.44
国民健康保険診療所事業特別会計		0.05	0.05	0.08	0.08	0.09
介護サービス事業特別会計		0.03	0.02	0.02	0.02	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		1.44	0.06	0.03	0.04	0.03

分析欄

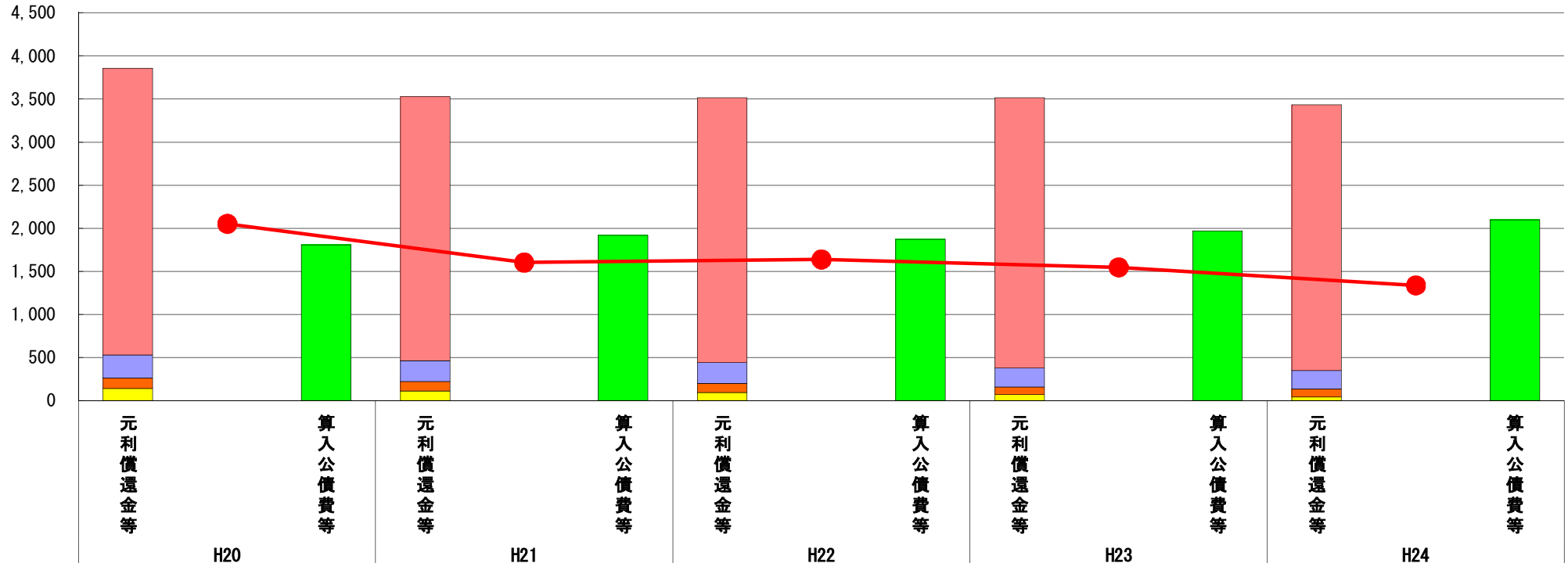
商品券事業特別会計の実質収支が赤字となっているのは、商品券事業に係る未償還金分によるものである。
 その他の会計の実質収支（資金不足額・剰余額）については黒字を保っている。
 水道事業会計及び病院事業会計の資金剰余額が増加した要因は、現金及び預金の増加に伴う流動資産の増加によるものである。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

香川県三豊市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等(A)	元利償還金		3,329	3,063	3,073	3,138	3,083
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		270	240	240	220	219
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		119	111	106	87	89
	債務負担行為に基づく支出額		141	110	94	71	43
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,807	1,919	1,873	1,971	2,096
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,052	1,605	1,640	1,545	1,338

分析欄

○元利償還金等
元利償還金が平成23年度より55百万円減少したのは、教育福祉施設等整備事業債等の市債の償還が一部終了したことによる。
債務負担行為に基づく支出額が平成23年度より28百万円減少したのは、土地改良事業等の元利補給に係る債務負担行為が一部終了したことによる。

○算入公債費等
臨時財政対策債及び合併特例債の償還額の増加等に伴い、算入公債費は平成23年度より125百万円増加している。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

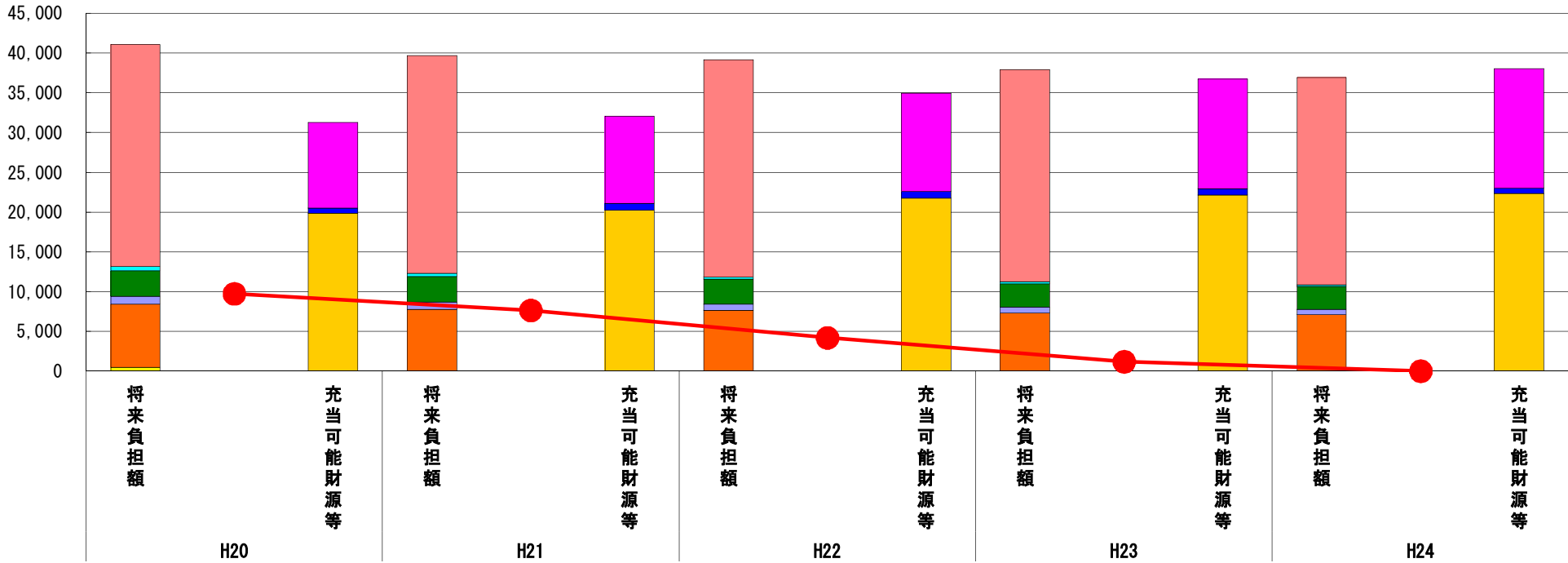
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

香川県三豊市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		27,918	27,421	27,329	26,670	26,070
	債務負担行為に基づく支出予定額		485	389	306	236	198
	公営企業債等繰入見込額		3,264	3,216	3,164	2,994	2,874
	組合等負担等見込額		957	924	782	728	695
	退職手当負担見込額		7,937	7,755	7,605	7,270	7,092
	設立法人等の負債額等負担見込額		475	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		10,807	10,946	12,365	13,764	15,013
	充当可能特定歳入		624	857	846	798	681
	基準財政需要額算入見込額		19,868	20,257	21,777	22,157	22,333
(A) - (B)	将来負担比率の分子		9,738	7,645	4,200	1,179	▲ 1,098

分析欄

○将来負担額

基礎的財政収支の黒字を堅持したことにより、地方債残高は平成23年度より600百万円減少している。

土地改良事業等の元利補給に係る債務負担行為期間の終了などにより、債務負担行為に基づく支出予定額は平成23年度より38百万円減少している。

三豊市観音寺市学校組合が起こした起債の償還終了により、組合等負担等見込額は平成23年度より33百万円減少している。

職員数の減少により、退職手当負担見込額は平成23年度より178百万円減少している。

○充当可能財源等

財政調整基金への積立などにより、充当可能基金は平成23年度より1,249百万円増加している。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。